

新基地建設反対名護共同センターニュース

稲嶺市長3選へ力強く出馬表明

来年2月4日投票の稲嶺市長選挙に向けて、現職の稲嶺進氏（72歳）は23日、名護市内で記者会見を開き3期目への出馬を正式に表明しました。辺野古新基地建設について稲嶺氏は「私は、県民の先頭に立つて翁長知事を支えます。あらゆる権限や手段を行って、知事と力を合わせて辺野古新基地建設を阻止し、この問題に終止符を打つ覚悟です」と表明しました。会場いっぱいには駆けつけた与党市議団やオール沖縄の国会議員、県議会議員と多くの市民から大きな歓声と拍手、指笛が鳴り響きました。



「あらゆる権限や手段を行使し、翁長知事と力を合わせて新基地を断固阻止する覚悟」

再編交付金に頼らず 財政規模を安定的に拡大 「子どもが輝くまち」めざし、「子育て・教育」を充実

会見で稲嶺氏は、「私が就任以来、名護市は再編交付金に頼らずとも財政の規模と健全性を高め豊かなまちづくりを行ってきた。中でも“子どもが輝くまちづくり”を掲げ、認可保育園の増設で待機児童が解消できる見込みになり、学校でも耐震化やクーラーの設置、3人目の給食無料化などを実施してきた」と、市民の暮らしを守る市政で大きく前進させた成果を報告しました。



米のジュゴン訴訟 控訴審が原告の主張認める

名護市辺野古での新基地建設が国指定の天然記念物ジュゴンに影響を与えると、日米の保護団体が米国防総省に工事中止を求めた米ジュゴン訴訟で、米サンフランシスコ連邦高裁は21日、米裁判所には工事中止を命じる権限がないとして訴えを棄却した1審の判断を棄却し、同連邦地裁へ差し戻しました。「工事は政治的問題ではない」という原告の主張を一部認めた判断で今後、新基地建設工事中止の是非を含め実質的な審理に入ることになりました。訪米中の原告でもある東恩納琢磨名護市議は「あきらめなかったから道が開けた。基地建設を止め、ジュゴンの保護区をつくるまで頑張る」と興奮気味に話していました（23日・琉球新報より）



米労組大会で「沖縄新基地建設反対」を決議

アジア・太平洋系労働者のための唯一の全米組織であるアジア・太平洋系アメリカ人労働者連盟（APALA）は19日、ロスアンゼルスで開催した設立25周年大会で、沖縄名護市辺野古と東村高江での米軍新基地建設に反対する決議を満場一致で採択しました。

オール沖縄が APALA と在日米基地問題を共有

総会では、辺野古に新基地を造らせないオール沖縄会議の第2次訪米団（団長・伊波洋一参院議員）によるワークショップも開かれ、在日米軍基地の現状や辺野古・高江での市民の抗議活動、性暴力問題について発信し、APALAのメンバーと問題を共有しました。APALAは全米に20余りの支部と、約66万人の会員を有する労働団体。写真は、APALA総会での決議採択を喜ぶ訪米中のオール沖縄のメンバーら。（21日・琉球新報より）

